



スリーエム ジャパン株式会社
2018年（平成30年）10月29日

3 M、2018 年第 3 四半期の業績を発表

当資料は、3 M社（本社：米国ミネソタ州、NYSE:MMM）が2018年10月23日（現地時間）に発表した報道資料を和訳したものです。

第 3 四半期のハイライト

- 売上高は前年同期比 0.2%減少して 82 億ドルに
- 既存ビジネス*（Organic local-currency sales：事業売却や買収を除いた既存ビジネス）の現地通貨建ての売上高は 1.3%増加
- 米国の GAAP ベースの一株当たり利益は、前年同期の 2.33 ドルから 10.7%増加して 2.58 ドルに
- 配当と自社株買いにより 19 億ドルを株主に還元

マイク・ローマン最高経営責任者は次のように話しています。

「3 Mは 2018 年第 3 四半期、停滞する経済状況の中にあってキャッシュフローと一株当たり利益で 2 桁台の成長を示し、強力な利益率を達成しました。また、将来への投資を継続するとともに、株主の皆様へ配当を還元しています。今年の 9 か月間で、3 Mは世界中で 3%を超える既存ビジネス*の成長を達成し、2018 年通期の強固な業績達成が確実視されます。今後とも、事業の変革を引き続き進めるとともに、お客様のためのイノベーションの推進と、成長への取り組みに邁進してまいります」

第 3 四半期の売上高は 82 億ドルで、既存ビジネス*の現地通貨建ての売上高は 1.3%増加し、買収・事業売却による増加が 0.2%でした。また、外貨換算の影響によって売上高は前年同期比で 1.7%減少しました。

ビジネスグループ別の総売上高は、セーフティ&グラフィックスで 7.0%増加し、インダストリアルは横ばい、ヘルスケアで 2.8%、コンシューマーで 3.4%、エレクトロニクス&エネルギーで 4.8%減少しました。既存ビジネス*の現地通貨ベースでの売上高は、ヘルスケアで 1.1%、コンシューマーで 2.0%減少し、エレクトロニクス&エネルギーで 2.3%、インダストリアルで 2.2%、セーフティ&グラフィックスで 2.2%増加しました。

地域別では、総売上高は、アジア太平洋地区で 1.6%、米国で 1.3%増加し、EMEA(欧州、中東、アフリカ)で 3.9%、中南米やカナダで 5.5%減少しました。既存ビジネス*の現地通貨ベースでの売上高は、EMEA(欧州、中東、アフリカ)で 0.9%減少し、アジア太平洋地区で 3.2%、中南米やカナダで 2.1%、米国で 0.5%増加しました。

第 3 四半期の GAAP ベースの一株当たり利益は前年同期比で 10.7%増加して 2.58 ドルで、営業利益は 20 億ドル、営業利益率は 24.7%でした。

営業活動によるキャッシュフローは 21 億ドル、フリーキャッシュフローは純利益の 114%でした。

3Mは、第3四半期に7億9,400万ドルの配当を実施し、11億ドルの自社株買いを行いました。

3Mは2018年通期の利益予想を更新し、米国のGAAPベースの一株当たり利益は前回予測の9.08～9.38ドルに対して、8.78～8.93ドルと予測しています。通信関連事業の売却と関連の措置、第1四半期の訴訟和解費用、米国税制改革法(Tax Cuts and Jobs Act, TCJA)関連費用の通期の影響を除いた2018年の調整後の一株当たり利益は、前回予測の10.20～10.45ドルに対して9.90～10.00ドルと見込んでいます。この通期の利益予想には、前回通期予測の外貨換算の影響による一株当たり利益0.10ドルの増加に対して、0.05ドルの減少が反映されています。

既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高の増加は前回予測の3～4%に対して約3%、フリーキャッシュフローコンバージョンは、前回予測の90～100%に対して90～95%と見込んでいます。

第3四半期のビジネスグループ別の業績

インダストリアル

- 売上高は、米ドル建てで横ばいの30億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は2.2%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少が2.1%、事業売却による減少が0.1%でした。
- 既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、
 - オート・アフターマーケットで減少しましたが、化学製品、自動車・航空機ソリューション、テープ接着剤製品が増加をけん引しました。
 - アジア太平洋地区、米国をはじめとして、すべての地域で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で0.7%減少して6億6,700万ドル、営業利益率は22.1%でした。

セーフティ&グラフィックス

- 売上高は、米ドル建てで7.0%増加して17億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は2.2%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少が2.2%、買収・事業売却による増加が7.0%でした。
- 既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、
 - ルーフィンググラヌルズ（屋根用砂粒）で減少しましたが、安全衛生製品、トランスポートソリューション セーフティ、コマーシャル・ソリューションズで増加しました。
 - アジア太平洋地区、米国をはじめとして、すべての地域で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で0.4%増加して4億1,200万ドル、営業利益率は24.8%でした。

ヘルスケア

- 売上高は、米ドル建てで2.8%減少して14億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は1.1%減少し、外貨換算の影響による減少が1.7%でした。
- 既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、
 - ドラッグデリバリーシステムで減少しましたが、フードセーフティ、ヘルス・インフォメー

ション・システムズ、歯科用製品で増加しました。

- EMEA(欧州、中東、アフリカ)、米国で減少しましたが、アジア太平洋地区、中南米やカナダで増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 4.4%減少して 4 億 4,600 万ドル、営業利益率は 30.9%でした。

エレクトロニクス&エネルギー

- 売上高は、米ドル建てで 4.8%減少して 14 億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は 2.3%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少が 1.0%、事業売却による減少が 6.1%でした。
- 既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、
 - エネルギー関連は 6%増加し、エレクトロニクス関連は 1%の増加となりました。
 - EMEA(欧州、中東、アフリカ)で減少しましたが、米国、アジア太平洋地区、中南米やカナダで増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 6.2%増加して 4 億 5,700 万ドル、営業利益率は 31.7%でした。

コンシューマー

- 売上高は、米ドル建てで 3.4%減少して 12 億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は 2.0%減少し、外貨換算の影響による減少が 1.4%でした。
- 既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、
 - 文具・オフィス、ホームケア、コンシューマヘルスケアで減少しましたが、ホーム・インプルーブメントで増加しました。
 - 米国、EMEA(欧州、中東、アフリカ)、アジア太平洋地区で減少しましたが、中南米やカナダで増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 6.7%減少して 2 億 9,100 万ドル、営業利益率は 23.5%でした。

【将来予想に関する記述】

This news release contains forward-looking information about 3M's financial results and estimates and business prospects that involve substantial risks and uncertainties. You can identify these statements by the use of words such as "anticipate," "estimate," "expect," "aim," "project," "intend," "plan," "believe," "will," "should," "could," "target," "forecast" and other words and terms of similar meaning in connection with any discussion of future operating or financial performance or business plans or prospects. Among the factors that could cause actual results to differ materially are the following: (1) worldwide economic, political, and capital markets conditions and other factors beyond the Company's control, including natural and other disasters or climate change affecting the operations of the Company or its customers and suppliers; (2) the Company's credit ratings and its cost of capital; (3) competitive conditions and customer preferences; (4) foreign currency exchange rates and fluctuations in those rates; (5) the timing and market acceptance of new product offerings; (6) the availability and cost of purchased components, compounds, raw materials and energy (including oil and natural gas and their derivatives) due to shortages, increased demand or supply interruptions (including those caused by natural and other disasters and other events); (7) the impact of acquisitions, strategic alliances,

divestitures, and other unusual events resulting from portfolio management actions and other evolving business strategies, and possible organizational restructuring; (8) generating fewer productivity improvements than estimated; (9) unanticipated problems or delays with the phased implementation of a global enterprise resource planning (ERP) system, or security breaches and other disruptions to the Company's information technology infrastructure; (10) financial market risks that may affect the Company's funding obligations under defined benefit pension and postretirement plans; and (11) legal proceedings, including significant developments that could occur in the legal and regulatory proceedings described in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended Dec. 31, 2017, and any subsequent quarterly reports on Form 10-Q (the "Reports"). Changes in such assumptions or factors could produce significantly different results. A further description of these factors is located in the Reports under "Cautionary Note Concerning Factors That May Affect Future Results" and "Risk Factors" in Part I, Items 1 and 1A (Annual Report) and in Part I, Item 2 and Part II, Item 1A (Quarterly Reports). The information contained in this news release is as of the date indicated. The Company assumes no obligation to update any forward-looking statements contained in this news release as a result of new information or future events or developments.